

生活科学系コンソーシアム設立趣意書

日本学術会議では平成 17 年、第 20 期 (H17.10.1~H20.9.30) を迎えるに当たって、大きな改革がなされました。組織は旧 7 部会が整理統合され、第 1 部 (人文科学を中心とする分野)、第 2 部 (生命科学を中心とする分野)、第 3 部 (理学及び工学を中心とする分野) の 3 分野からなります。また、従来の学協会からの会員の推薦が廃止され、独自のメリット基準で会員の選考がなされることになりました。さらに、従来の研究連絡委員会 (研連) も廃止されました。新しい体制となった日本学術会議では研究連絡委員会に替わり、30 分野別委員会が設置されました。その一つに健康・生活科学委員会があります。

この委員会では、この委員会を主たる所属先としている日本学術会議会員が中心となって、健康・生活科学委員会の下部組織の 1 つとして健康・生活科学委員会生活科学分科会を設置致しました。新しい日本学術会議では、学協会の会員推薦におけるつながりは解消されましたが、むしろこれを契機に、学協会との前向きな連携関係を構築する道が開かれたと考えます。日本学術会議全体として、学協会にニュースメールなどにより情報提供を行うのは日本学術会議に置かれている科学者委員会の任務となっていますが、健康・生活科学委員会生活科学分科会では、新生日本学術会議の理念にもとづいて、個別的・積極的に生活科学関連の学協会との連携を図るために「生活科学系コンソーシアム」を立ち上げました。生活科学関連学協会と日本学術会議健康・生活科学委員会・生活科学分科会との懇談の場を持つたり、生活科学に関する情報ネットワークを構築することを計画しております。